

2018年連合熊本新春旗開き・賀詞交歓会 挨拶

2018年1月9日

2018年、新年、明けましておめでとうございます。ご紹介を頂きました、連合熊本の上田であります。

「連合熊本・2018年新春旗開き・賀詞交歓会」の開会にあたり、連合熊本を代表し、ご挨拶を申し上げます。

まずもって、新年早々にもかかわらず、多くの組合員の皆さん、田中初代会長を始め、連合熊本顧問団、歴代役員の皆さん、そして先輩の皆様方にお集りを頂きました。心よりお礼申し上げます。

そして、大変ご多忙の中、連合本部より、山本副事務局長、矢上雅義衆議院議員、松野頼久前衆議院議員、熊本県より小野副知事を始め幹部の皆さま、熊本市より、大西市長、熊本労働局より、徳田局長はじめ幹部の皆さま、連合熊本推薦の（浅田荒尾市長・江頭菊池市長・後藤菊陽町長）首長の皆さま、熊本県経営者協会、加島専務理事、民進党、社民党の代表の皆さま、連合熊本労働弁護団、連合熊本推薦議員団、労福協事業体の代表の皆さまなど、

多くのご来賓の皆様にご臨席を賜っております。心より感謝申し上げます。ありがとうございます。

同時に、私ども連合熊本に対し、日頃より、ご支援ご協力、ご指導ご鞭撻を頂いていることにたいしても心より感謝申し上げます。

熊本地震より、1年8カ月が経過しようとしています。県内各地において、復興・復旧に向け懸命な努力が続けられています。しかし、いまだに、仮設住宅やみなし仮設で生活を続けておられる方が、約43000人いらっしゃいます。

復旧・復興もまだ道半ばと言えます。私どもも、復旧・復興に向け全面的に協力を惜しまない、そして、各種取り組みについても「復旧・復興」を念頭に置きながら活動を行ってまいりたいと思います。

以下、3点を申し上げ挨拶とします。

まず、1点目は、

<2018春季生活闘争>

2018春季生活闘争は、「総合生活改善闘争」の位置づけの下、国民生活の維持・向上を図るため、労働組合が社会・経済の構造的な問題解決をはかる「けん引役」を果たす使命をかけた闘争であるということです。

企業収益が過去最高を記録する中、内部留保も過去最高の406兆円、3月末の決算においては、上場企業は過去最高益を挙げるとの予測もあります。このような中で、労働分配率は低下を続け、実質賃金も横ばいであり、個人消費も回復に向けた勢いは見られない状況となっています。

GDPの6割を占める個人消費が回復しなければ、労使で目指してきた「経済の自律的成長」「経済の好循環の実現」という社会的目標は達成できません。

私たちは、この2018春季生活闘争において、月例賃金の引き上げに徹底してこだわり、「底上げ・底支え」「格差是正」そして「すべての労働者の立場に立った働き方」を実現するとともに、「社会保障と税の一体改革」の実現の取り組みなどによって、将来不安を払拭し、消費拡大を図っていくことが不可欠であります。

同時に、賃金の社会的水準を重視した取り組みと合わせ、中小企業労働者や非正規労働者の処遇改善のためにも、「大手追従・大手準拠」などの構造を転換する運動、「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正配分」の流れを継続・定着・前進させていく運動が求められます。

あえて申し上げるならば、サプライチェーンのそれぞれの段階で生み出される付加価値は、健全で安全で、働き甲斐のある職場にあってこそ生み出されるものであります。取引の適正化と健全で安全で働き甲斐のある職場の実現が、同時に推し進められる取り組みも重要となります。

加えて、働く者は同時に消費者でもあります。私たちが「早い・安い・便利」を追求することは、サプライチェーンの中で、誰かにそのコストを負担させていることとなります。

すべての段階で、働く人たちが生み出した製品やサービスに対しては、相応の対価を支払う。言い換えれば、私たち一人一人が倫理的な消費行動を実践していくことも、持続的な社会に向けた大切な営みであることを、社会にアピールしていく必要があると思います。

同時に、「クレーマー」問題も今、社会的問題となっています。私たちの多くの仲間が、サービス業に従事しています。クレーマー問題も私たちの課題として取り組んでいく必要があります。

今一つ、労働組合として忘れてはならないことは、昨今の企業における、労働法令違反、不正会計、製品や性能のデータ改ざんなど不祥事が問題となりました。

我が国産業と、そこで働く人たちが築き上げてきた製品やサービスへの信用と信頼が大きく揺らいでいます。

企業の持続的成長と、中長期的な企業価値の向上は、働く者の雇用の安定と労働条件の維持・向上の基盤でもあります。

労働組合として、働く者の立場から、企業の活動や事業の在り方についてチェックや、提言機能を発揮していくことが、極めて重要でもあります。

企業の社会的責任の推進を促すとともに、企業の持続的成長につなげていくためにも、労働組合として企業活動に積極的に関与していく、このことも春季生活闘争はもとより、日常的な取り組みとして重要ではないでしょうか。

2点目は、

<第48回衆議院選挙・選挙後の対応>

昨年9月28日、安倍総理は臨時国会を召集し、その冒頭解散を行いました。所信表明演説も行わずの解散であり、「大義なき解散」「モリ・カケ問題隠し解

散」とのそしりを受けても仕方のない解散でありました。

同時に、私たち、労働者の立場からすれば、臨時国会において、「働き方改革の関連法案」一部に問題があるとはいえ、期待できる部分もありましたが、解散によって審議未了ということになったことは、働く者にとって、期待が裏切られた解散でもありました。

衆議院の解散を受けて、民進党は、両院議員総会を開催し、事実上「希望の党」へ合流する方針を決定いたしました。

しかし、民進党の候補者全員が「希望の党」の公認を得られるわけではなく、「踏み絵」による選別問題、小池代表の「さらさらない・排除します」発言が、大きな波紋を呼び、後々まで尾を引くと同時に希望の党への支持率も低下しました。

そのような動きの中で、枝野氏が立憲民主党を立ち上げ、「自公」・「希望・維新」・「立憲民主・社民・共産」の3極が争う構図で選挙戦が闘われました。

結果、与党が313議席と過半数を大きく上回り、改憲発議に必要な3分の2を維持したところです。

一方熊本においては、各野党間の調整により、与党対野党の1対1の構図が出来上がりました。連合熊本としては、1区松野頼久氏（希望）、2区和田かなめ氏（社民）、4区矢上雅義氏（立憲民主）の3人を推薦し選挙戦を闘ってきたところです。

与党対野党の構図は出来上がったものの、保守王国熊本といわれる中で、選挙区は自民党候補が全員当選という、厳しい結果となりました。しかし、4区の矢上氏が立憲民主党で比例復活当選を果たし、一矢を報くことができました。

ただ、投票率も前回は若干上回ったものの、まだまだ低投票率の状況です。

若年者の投票率も、18歳は50%を若干上回ったものの、19歳は30%台という投票率でありました、

この間の選挙戦に対する皆様のご協力に改めて感謝申し上げます。

今回の選挙の結果、連合推薦候補は、99名が当選しました。参議院には46名の推薦議員が存在しますが、

今、民進党、立憲民主党、希望の党などに分かれています。連合は、各政党とは等距離の立場で対応し、推薦議員を中心に、連合が掲げる政策を中心に据える、「連合フォーラム」を結成し、関係議員と連携を図る中で、政策実現を目指すこととしています。皆様のご理解をお願いする所です。

衆議院選挙で引き続き圧勝した安倍総理は、年明けの1月4日、年頭の記者会見において、「今年こそ、憲法のあるべき姿を国民に提示し、憲法改正に向けた議論を深める」「通常国会は『働き方改革国会』長時間労働の上限規制を導入する。」などと発言しています。

憲法問題については、連合は議論することは否定していません。その際、現憲法の理念である「主権在民・基本的人権の尊重・平和主義」については尊重する。としています。

安倍総理の改憲論は、憲法改正ありきであります。野党に対しては「反対ばかりでなく対案を示せ」などとも発言しています。そして、改正の時期も、2020年東京オリンピック・パラリンピックの年、「2020年を日本が大きく変わるきっかけにしたい」とも意気込んでいます。

「日本を大きく変える」とは一体どういうことなのか、どのように変えたいのか、疑問は膨らむばかりです。

早稲田大学法学・学術院の水島教授はこのように言っておられます。

憲法を積極的に変えたいという側は、高度な説明責任がかせられる。制定から何十年もたっているとか、アメリカから押し付けられているなどの説明では

クリアできない。

憲法を変えないことによる「不具合」や「不都合」がより具体的に説明される必要がある。情報の公開と自由な討論の機会が確保されなければならない。

さらには、関連する情報の公開と自由な討論の機会が確保されなければならない。改憲論にはイメージや宣伝が大量に行われる。

そして、熟慮の期間が必要。2020年までというような時期を区切った議論は、落ち着いた環境での議論が期待できない。」とされています。

まさにそのとおりだと考えます。

そして安倍総理は、「働き方改革国会」について、長時間労働の上限規制を主張されています。確かに、時間外労働の上限規制ができることは、労働法制史上画期的なことであると思います。

しかし、その他の労働法制は、裁量労働制の適用範囲の拡大、高度プロフェッショナル制度の導入など、規制のない長時間労働に繋がる、真逆の法改正も含まれていることを、見逃してはなりません。

1月から開会される「通常国会」は私たちの未来にとって極めて重要な国会でもあります。審議状況を注視しながら、対応を強化していかなければなりません。

改めて、申し上げたいと思いますが、選挙に対して無関心ではいられますが、選挙の結果による、政策については、無関係ではいられないということです。「選挙」というものが持つ意義について、今一度噛みしめて頂きたいと思います。

最後に

<連合2035年ビジョン>

連合は、超少子高齢化、人口減少社会に突入した日本社会において、第四次産業革命とも言われる、技術革新の社会の中において、私たち労働組合が、どのようなビジョンを掲げていくのかが問われています。

連合は、このビジョンについて、この1年間議論と検討を重ね、10月の中央委員会において確認することとなっています。

日本の総人口が急速に高齢化を伴いながら減少するとともに、人工知能（AI）をはじめとする技術革新が進む中、働く者が引き続き能力を最大限発揮しながら、希望をもって安心して働き、暮らしていける社会を作り上げていく、このことは労働組合・連合の社会的責任でもあり、同時に、現世代を生きる私たちに課せられた、次世代に対し果たすべき責任でもあります。

そして、労働力人口が減少していく中で、様々な人たちが職場に入ってきます。現在でも、治療と仕事の両立支援や、障がいのある人の雇用促進、そして外国人労働者の受け入れなど、

多様な人たちと仕事をしていく。言い換えれば、私たちが多様性を受け入れ、ともに働き甲斐、生きがいを共有できる環境を整えることが問われているともいえます。

この他にも、私たちが抱える課題は数多く存在します。

この1年もまた、連合熊本の活動に対し、皆様のご支援、ご協力をお願いいたしますとともに、

本年が皆さんにとって、良き1年となりますことを祈念を申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

ありがとうございました。